

平成29年度 決算説明資料

平成30年10月11日
財政関係

目 次

	頁
1 個人市民税の納税義務者数等の推移 -----	1
2 個人市民税の税額区分別納税義務者数の推移 -----	2
3 個人市民税の減税額階層別納税義務者数等 -----	3
4 法人市民税の税額区分別納税義務者数等の推移 -----	4
5 市税の差押件数の推移 -----	6
6 市税の徴収の猶予等の適用人数の推移 -----	6
7 市税の滞納処分の停止の適用人数の推移 -----	7
8 住宅都市使用料の予算決算比較 -----	8
9 県任意補助金の推移 -----	9
10 保有資産の有効活用の推移 -----	10
11 未利用土地の局別残高の推移 -----	11
12 寄附金モデルメニュー別の個人からの寄附金収入の推移 -----	12
13 ふるさと納税に係る寄附金税額控除額等の推移 -----	14
14 ふるさと納税に係る寄附金税額控除額及び寄附金収入の指定都市比較 -----	15
15 基金現在高の推移 -----	16
16 災害派遣に係る収入 -----	17
17 一般会計における消費税等の影響額 -----	18
18 性質別経費の推移（普通会計） -----	19

19	主な財政指標の指定都市比較	20
20	県費負担教職員制度の見直しに係る主な財政指標への影響	22
21	保有資産量の適正化に向けた取り組み	23

1 個人市民税の納税義務者数等の推移

(単位：人)

区 分		平成 28 年度	平成 29 年度
推 計 人 口 ① (1月1日現在)		2, 297, 699	2, 307, 307
個人市民税	納 税 義 務 者 数	1, 128, 007	1, 145, 288
	控 除 対 象 配 偶 者 数	256, 159	253, 645
	扶 養 控 除 の 対 象 者 数	436, 766	436, 499
	小 計 ②	1, 820, 932	1, 835, 432
差 引 (① - ②)		476, 767	471, 875

(注) 推計人口は、国勢調査結果を基礎とし、毎月の住民基本台帳人口などの異動数を加減して推計したものである。

2 個人市民税の税額区分別納税義務者数の推移

個人市民税額	平成 28 年 度		平成 29 年 度	
	納税義務者数 (人)	構 成 比 (%)	納税義務者数 (人)	構 成 比 (%)
3,300円以下	52,129	4.6 (4.6)	51,652	4.5 (4.5)
3,300円超 5万円以下	303,340	26.9 (31.5)	306,440	26.8 (31.3)
5万円超 10万円以下	287,332	25.5 (57.0)	293,355	25.6 (56.9)
10万円超 20万円以下	285,858	25.3 (82.3)	291,745	25.5 (82.4)
20万円超 50万円以下	161,535	14.3 (96.6)	163,814	14.3 (96.7)
50万円超 100万円以下	26,437	2.3 (98.9)	26,810	2.3 (99.0)
100万円超 200万円以下	7,906	0.7 (99.6)	8,002	0.7 (99.7)
200万円超 500万円以下	2,793	0.3 (99.9)	2,803	0.2 (99.9)
500万円超	677	0.1 (100)	667	0.1 (100)
合 計	1,128,007	100	1,145,288	100

(注) 1 個人市民税額は、均等割額及び所得割額の合計である。

2 () 書きは累計である。

3 個人市民税の減税額階層別納税義務者数等

区 分	納 税 義務者数 (人)	構 成 比 (%)	減 税 額 (百万円)	構 成 比 (%)
200円以下	58,801	5.1 (5.1)	12	0.1 (0.1)
200円超 1,000円以下	90,424	7.9 (13.0)	57	0.7 (0.8)
1,000円超 5,000円以下	454,892	39.7 (52.7)	1,374	15.9 (16.7)
5,000円超 1万円以下	316,166	27.6 (80.3)	2,264	26.1 (42.8)
1万円超 2万円以下	163,043	14.3 (94.6)	2,213	25.6 (68.4)
2万円超 5万円以下	50,117	4.4 (99.0)	1,455	16.8 (85.2)
5万円超 10万円以下	8,387	0.7 (99.7)	565	6.5 (91.7)
10万円超 20万円以下	2,514	0.2 (99.9)	338	3.9 (95.6)
20万円超 50万円以下	793	0.1 (100)	227	2.6 (98.2)
50万円超	151	0.0 (100)	157	1.8 (100)
合 計	1,145,288	100	8,662	100

(注) 1 平成29年度分の個人市民税の納税義務者数及び減税額について掲げた。

2 () 書きは累計である。

4 法人市民税の税額区分別納税義務者数等の推移

(1) 平成29年度

区 分	納 税 義務者数 (社)	構成比 (%)	法 人 市民税額 (百万円)	構成比 (%)
5万円以下	47,270	52.5 (52.5)	2,171	3.4 (3.4)
5万円超 50万円以下	32,744	36.4 (88.9)	5,402	8.6 (12.0)
50万円超 100万円以下	3,848	4.3 (93.2)	2,861	4.5 (16.5)
100万円超 200万円以下	2,624	2.9 (96.1)	3,853	6.1 (22.6)
200万円超 500万円以下	1,837	2.0 (98.1)	6,080	9.6 (32.2)
500万円超 1,000万円以下	823	0.9 (99.0)	6,043	9.6 (41.8)
1,000万円超 5,000万円以下	707	0.8 (99.8)	14,649	23.2 (65.0)
5,000万円超	131	0.2 (100)	22,070	35.0 (100)
合 計	89,984	100	63,129	100

(注) 1 法人市民税額は、均等割額及び法人税割額の現年度調定額の合計額である。

2 () 書きは累計である。

(2) 平成28年度

区 分	納 税 義務者数 (社)	構成比 (%)	法 人 市民税額 (百万円)	構成比 (%)
5万円以下	46,992	52.8 (52.8)	2,183	3.4 (3.4)
5万円超 50万円以下	32,552	36.5 (89.3)	5,393	8.5 (11.9)
50万円超 100万円以下	3,713	4.2 (93.5)	2,770	4.4 (16.3)
100万円超 200万円以下	2,436	2.7 (96.2)	3,626	5.7 (22.0)
200万円超 500万円以下	1,823	2.1 (98.3)	6,101	9.6 (31.6)
500万円超 1,000万円以下	789	0.9 (99.2)	5,797	9.1 (40.7)
1,000万円超 5,000万円以下	643	0.7 (99.9)	13,614	21.5 (62.2)
5,000万円超	124	0.1 (100)	23,990	37.8 (100)
合 計	89,072	100	63,474	100

(注) 1 法人市民税額は、均等割額及び法人税割額の現年度調定額の合計額である。

2 () 書きは累計である。

5 市税の差押件数の推移

(単位：件)

区 分	平 成 28 年 度	平 成 29 年 度
債 権	14,731	15,149
不 動 産	1,106	1,018
そ の 他	88	79
合 計	15,925	16,246

(注) 各年度の6月1日から翌年5月31日までに執行した件数である。

6 市税の徴収の猶予等の適用人数の推移

(単位：人)

区 分	平 成 28 年 度	平 成 29 年 度
徴 収 の 猶 予	6	3
換 価 の 猶 予	537	669
分 割 納 付	6,275	5,368

(注) 1 各年度の翌年5月31日時点の人数である。

2 分割納付は、地方税法上に規定する徴収の猶予及び換価の猶予以外に認めているものである。

7 市税の滞納処分の停止の適用人数の推移

(単位：人)

区 分	平 成 28 年 度	平 成 29 年 度
無 資 力	8,700	8,654
生 活 困 窮	998	732
所 在 不 明	2,181	1,992
合 計	11,879	11,378

(注) 各年度の翌年5月31日時点の人数である。

8 住宅都市使用料の予算決算比較

(単位：千円)

区 分	予 算 額	決 算 額
バスターミナル使用料	85,000	86,083
金城ふ頭駐車場使用料	1,295,000	525,370
路外駐車場使用料	712,653	624,867
住 宅 使 用 料	19,000,605	18,820,911
そ の 他 施 設 使 用 料	10,593	10,659
合 計	21,103,851	20,067,890

9 県任意補助金の推移

(単位：百万円)

区 分	平 成 28 年 度	平 成 29 年 度
障 害 者 医 療 費 金 補 助	2,164	2,015
老 人 医 療 費 金 補 助	2,072	2,100
子 ども 医 療 費 金 補 助	2,571	2,505
ひ と り 親 家 庭 等 医 療 費 補 助 金	803	768
名 古 屋 城 費 金 補 助	91	157
民 間 再 開 発 金 事 業 費 補 助	632	327
そ の 他 の 補 助 金	715	627
合 計	9,048	8,499

10 保有資産の有効活用の推移

(1) 資産の貸付け

(単位：千円)

区 分	平成28年度 A	平成29年度 B	差 引 B-A	主 な 理 由
土 地 ・ 建 物	500,039	534,644	34,605	商業施設等用地貸付けの増
自動販売機設置場所	263,866	273,920	10,054	区役所・支所での増
合 計	763,905	808,564	44,659	

(2) ネーミングライツ料及び広告収入等

(単位：千円)

区 分		平成28年度 A	平成29年度 B	差 引 B－A	主 な 理 由
ネーミングライツ料		316,952	319,117	2,165	歩道橋の増
広告収入等	ホームページ、 印刷物	63,771	65,479	1,708	広報なごやの 増
	庁舎等屋内・ 屋外	120,902	127,691	6,789	街路灯パート ナーの増
合 計		501,625	512,287	10,662	

11 未利用土地の局別残高の推移

(単位：千㎡、千円)

所 管 局	平 成 28 年 度		平 成 29 年 度	
	面 積	公 有 財 産 台 帳 価 額	面 積	公 有 財 産 台 帳 価 額
総 務 局	1	74,963	4	74,975
財 政 局	22	736,657	21	590,779
市 民 経 済 局	17	105,385	20	115,348
環 境 局	10	64,546	10	7,049
健 康 福 祉 局	2	13,524	2	4,396
子 ども 青 少 年 局	4	47,302	14	54,903
住 宅 都 市 局	16	1,972,414	17	1,747,752
緑 政 土 木 局	16	891,647	17	1,029,015
消 防 局	2	58,706	1	38,971
教 育 委 員 会	212	143,497	209	4,162
区 役 所	4	186,767	4	186,767
合 計	306	4,295,408	319	3,854,117

(注) 各年度末の状況である。

12 寄附金モデルメニュー別の個人からの寄附金収入の推移

(単位：件、千円)

区 分	平成 28 年 度		平成 29 年 度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
健康福祉事業寄附金	20	7,167	18	4,956
目指せ殺処分ゼロ！ 犬猫サポート寄附金	396	11,127	1,079	22,568
子ども青少年事業寄附金	21	3,980	19	907
子どもの貧困対策寄附金			18	2,689
消防・防災事業寄附金	3	80	4	3,531
震災対策事業寄附金	—	—	5	24
環境保全事業寄附金	2	8	2	20
街路樹保全事業寄附金	3	80	—	—
自転車駐車対策事業寄附金	—	—	1	10
公園事業寄附金	—	—	1	1,000
東山動植物園寄附金	14,323	8,020	12,701	17,518
堀川再生の寄附金	—	—	1	10
里山保全寄附金			3	53
子ども読書活動推進事業寄附金	2	82	2	40
高校生の夢実現応援事業寄附金	41	1,567	37	1,864
小学校へのAED設置 推進事業寄附金			11	375
文化振興事業寄附金	24	238	5	45
よみがえれ文化財・ みんなの博物館応援事業寄附金	19	536	108	1,322
ゆめ・プレミアムアート コレクション寄附金	36	555	39	1,217
揚輝荘保存活用事業寄附金			—	—
国際交流事業寄附金	2	120	1	100
名古屋城寄附金	10	3,119	7	2,181
名古屋城本丸御殿寄附金	1,110	19,102	901	8,892
地産地消推進寄附金	—	—	—	—
しだれ梅寄附金	—	—	1	173
区まちづくり寄附金	52	4,539	31	5,078
森川邸田舎家再現事業寄附金	26	1,816		
モデルメニュー外	68	4,010	89	12,421
一 般 会 計	16,158	66,146	15,084	86,994

(注) モデルメニュー名については、平成29年度末現在である。

<参考>

(単位：件、千円)

区 分	平成 28 年 度		平成 29 年 度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
名古屋城天守閣寄附金			1,052	175,493
特 別 会 計	—	—	1,052	175,493

(単位：件、千円)

区 分	平成 28 年 度		平成 29 年 度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
名古屋市立病院寄附金	13	630	7	445
なごやの水源・木曽三川 流域連携事業寄附金	41	525	130	1,692
なごや市バス・ 地下鉄応援寄附金	43	1,403	67	1,932
企 業 会 計	97	2,558	204	4,069

合 計	16,255	68,704	16,340	266,556
-----	--------	--------	--------	---------

13 ふるさと納税に係る寄附金税額控除額等の推移

(単位：千円、人)

区 分	税 額 控 除 額	納 税 義 務 者 数
平 成 25 年 度	58,765	2,250
平 成 26 年 度	94,468	3,485
平 成 27 年 度	317,331	10,893
平 成 28 年 度	1,938,659	37,334
平 成 29 年 度	3,330,229	61,888

(注) 各年度分の個人市民税のふるさと納税に係る寄附金税額控除額及び納税義務者数である。

(参考)

(単位：千円)

区 分	税 額 控 除 額
平成30年度予算	5,772,000

14 ふるさと納税に係る寄附金税額控除額及び 寄附金収入の指定都市比較

(単位：千円)

区 分	平 成 28 年 度				平 成 29 年 度			
	税額控除額		寄附金収入		税額控除額		寄附金収入	
	順位	金 額	順位	金 額	順位	金 額	順位	金 額
名古屋市	2	1,938,659	15	68,704	2	3,330,229	6	266,556
札幌市	9	809,658	6	364,428	9	1,391,557	5	331,472
仙台市	10	585,559	11	144,646	13	841,964	9	161,943
さいたま市	7	892,390	19	24,919	7	1,619,714	20	12,200
千葉市	13	418,592	5	471,560	10	1,069,426	17	34,456
横浜市	1	3,153,590	14	83,209	1	5,636,524	10	150,335
川崎市	4	1,281,454	20	19,652	4	2,372,241	13	50,811
相模原市	17	292,720	12	95,680	17	555,812	7	223,750
新潟市	19	216,849	17	50,151	19	387,554	18	32,924
静岡市	18	266,983	7	217,262	18	490,991	8	163,946
浜松市	15	329,705	2	790,234	15	571,491	2	943,758
京都市	6	1,003,000	9	177,161	6	1,650,337	11	129,372
大阪市	3	1,685,412	4	521,147	3	2,927,668	4	439,903
堺市	12	484,641	18	40,139	12	849,481	16	34,701
神戸市	5	1,075,558	8	183,516	5	1,859,686	3	545,600
岡山市	16	320,824	10	150,335	16	566,766	12	99,111
広島市	11	531,857	3	723,174	11	944,148	19	24,847
北九州市	14	339,269	16	66,935	14	575,607	15	36,813
福岡市	8	846,129	13	92,154	8	1,554,197	14	49,290
熊本市	20	200,782	1	3,686,310	20	323,546	1	1,206,410

(注) 1 他都市は、総務省のふるさと納税に関する現況調査の値である。

2 税額控除額は、各年度分の個人市民税のふるさと納税に係る寄附金税額控除額である。

15 基金現在高の推移

(単位：千円)

区 分	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高
教 育 基 金	238,441	434,515
住 宅 敷 金 積 立 基 金	4,186,556	4,156,715
名古屋城整備積立基金	42,383	42,789
名古屋城本丸 御殿積立基金	2,400,409	1,545,278
文化振興事業積立基金	1,066,198	1,019,940
国際交流事業積立基金	2,271,228	2,267,974
大規模施設整備積立基金	3,682,886	2,271,091
高速度鉄道建設積立基金	43,893	43,899
環 境 保 全 基 金	834,785	770,490
中区役所等管理基金	990,091	937,753
介護給付費準備基金	2,907,787	1,160,018
震災対策事業基金	3,258,681	2,591,534
区まちづくり基金	21,613	26,557
公 債 償 還 基 金	192,274,272	203,923,903
財 政 調 整 基 金	14,066,503	15,667,039
名古屋城天守閣積立基金		211,403
合 計	228,285,726	237,070,898

16 災害派遣に係る収入

(単位：千円)

区 分	金 額	内 容
県 支 出 金	5,784	平成28年熊本地震への災害救助法に基づく保健師等派遣に係るもの
総 務 費 負 担 金	1,782	人件費
健 康 福 祉 費 金 負 担 金	4,002	旅費等
諸 収 入	10,022	平成29年7月九州北部豪雨への消防組織法に基づく消防職員派遣に係る人件費・旅費等

17 一般会計における消費税等の影響額

(1) 歳入

(単位：百万円)

区 分	金 額
地 方 消 費 税 交 付 金	46,420
財 産 収 入	122
諸 収 入	39
合 計	46,581

(注) 財産収入及び諸収入のうち、消費税等の影響がある事項の決算額に108分の8を乗じて試算したものである。

(2) 歳出

(単位：百万円)

区 分	金 額
消 費 税 等 影 響 額	12,939

(注) 消費税等の影響がある節（委託料等）の決算額に108分の8を乗じて試算したものである。

18 性質別経費の推移（普通会計）

（単位：百万円、％）

区 分		平成 28 年 度		平成 29 年 度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
義 務 的 経 費		590,869	55.7	688,351	59.4
	人 件 費	161,430	15.2	254,259	21.9
	扶 助 費	289,317	27.3	298,329	25.8
	公 債 費	140,122	13.2	135,763	11.7
投 資 的 経 費		93,557	8.8	94,985	8.2
そ の 他 経 費		375,487	35.5	375,110	32.4
	物 件 費	86,208	8.1	87,838	7.6
	維 持 補 修 費	23,543	2.2	23,953	2.1
	補 助 費 等	101,524	9.6	101,385	8.8
	積 立 金	1,677	0.2	1,404	0.1
	投資及び出資金	3,356	0.3	3,197	0.3
	貸 付 金	80,053	7.6	78,492	6.7
	繰 出 金	79,126	7.5	78,841	6.8
合 計		1,059,913	100	1,158,446	100

19 主な財政指標の指定都市比較

区 分	経 常 収 支 比 率		公 債 費 負 担 比 率		義 務 的 経 費 割 合	
1	岡 山 市	89.3	相 模 原 市	13.0	熊 本 市	50.5
2	浜 松 市	91.6	熊 本 市	13.6	新 潟 市	50.8
3	熊 本 市	92.2	岡 山 市	13.8	福 岡 市	53.2
4	新 潟 市	92.4	札 幌 市	13.9	仙 台 市	54.4
5	福 岡 市	92.5	堺 市	14.0	札 幌 市	55.4
6	札 幌 市	93.6	新 潟 市	14.8	浜 松 市	55.7
7	静 岡 市	94.0	横 浜 市	15.1	さいたま市	56.2
8	千 葉 市	96.9	さいたま市	15.3	静 岡 市	56.4
9	さいたま市	97.5	浜 松 市	15.6	北 九 州 市	56.8
10	堺 市	97.7	川 崎 市	15.8	千 葉 市	57.3
11	横 浜 市	97.9	仙 台 市	16.0	川 崎 市	57.4
12	広 島 市	98.2	名 古 屋 市	16.4	横 浜 市	58.1
13	大 阪 市	98.3	京 都 市	17.1	岡 山 市	58.9
14	相 模 原 市	98.4	静 岡 市	17.2	名 古 屋 市	59.4
15	京 都 市		広 島 市	18.6	広 島 市	60.7
16	仙 台 市	98.5	福 岡 市	19.3	堺 市	61.1
17	名 古 屋 市	99.2	北 九 州 市		京 都 市	61.6
18	北 九 州 市	99.4	千 葉 市		相 模 原 市	61.8
19	神 戸 市		神 戸 市		神 戸 市	61.9
20	川 崎 市	100.5	大 阪 市	23.1	大 阪 市	64.1

(注) 平成29年度決算における速報値である。

(単位：％)

投資的経費割合		実質公債費比率		将来負担比率	
大阪市	6.7	札幌市	2.8	浜松市	-
相模原市	6.8	相模原市	2.9	さいたま市	15.3
千葉市	7.7	さいたま市	5.1	岡山市	18.3
京都市	8.1	堺市	5.6	堺市	22.9
名古屋市	8.2	大阪市	5.7	相模原市	39.0
広島市	9.1	神戸市	6.6	静岡市	56.9
福岡市	10.4	川崎市	6.9	札幌市	63.8
神戸市	11.2	岡山市	7.0	大阪市	65.2
札幌市		静岡市	7.3	神戸市	78.8
堺市	11.8	浜松市	7.4	仙台市	101.1
横浜市	12.0	仙台市	8.2	川崎市	121.7
岡山市	12.2	熊本市	8.8	名古屋市	125.0
北九州市		名古屋市	10.5	熊本市	127.8
仙台市	12.5	新潟市	10.9	福岡市	135.5
浜松市	13.7	福岡市	11.7	横浜市	145.6
川崎市	13.9	北九州市	12.2	新潟市	146.1
新潟市	14.1	京都市	12.8	千葉市	159.4
静岡市	14.3	横浜市	13.3	北九州市	175.6
さいたま市	15.0	広島市	13.8	京都市	197.4
熊本市	15.2	千葉市	15.8	広島市	199.6

20 県費負担教職員制度の見直しに係る主な 財政指標への影響

(単位：％)

区 分	平成 28 年 度	平成 29 年 度	県費負担教職員 制度の見直しの 影 響 を 除 く
将 来 負 担 比 率	138.8	125.0	128.8
実 質 公 債 費 比 率	11.8	10.5	10.9
自 主 財 源 比 率	65.6	60.6	65.8

21 保有資産量の適正化に向けた取り組み

(1) 目標削減率等

区 分	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期
期 間	～2022年度 (～H34)	2023～2032年度 (H35～H44)	2033～2042年度 (H45～H54)	2043～2050年度 (H55～H62)
累計削減率 (累計削減量)	モデル事業の 計画・実施	3.7% (370千㎡)	7.4% (740千㎡)	10% (1,000千㎡)

(2) 市設建築物の延床面積

(単位：千㎡、％)

区 分	平 成 24 年 度		平 成 29 年 度	
	面 積	構 成 比	面 積	構 成 比
一 般 施 設	2,540	25.3	2,705	26.6
学 校	2,663	26.6	2,678	26.3
市営住宅等	4,817	48.1	4,802	47.1
合 計	10,020	100	10,185	100

